環境農林水産部　令和７年度当初予算案の概要

担　当：環境農林水産総務課　予算グループ
担当者：深田、山田
内　線：２７０８
直　通：０６－６２１０－９５４４

一般会計	令和７年度当初予算額	２１０億６，６６０万５千円	特別会計	令和７年度当初予算額	６億６，９４０万９千円
	令和６年度当初予算額	２２６億８，９２７万　　円		令和６年度当初予算額	７億　　１８３万９千円
	令和６年度最終予算額	２２６億６，１１９万５千円		令和６年度最終予算額	６億１，３７９万７千円
	前年比Ｒ７当初/Ｒ６当初	９２．８%		前年比Ｒ７当初/Ｒ６当初	９５．４%

〔　一　般　会　計　〕

上段：令和７年度当初
中段：令和６年度当初
下段：令和６年度最終

事　業　名	事　業　費	摘　　　要
Ⅰ．暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の構築		
(1) 環境保全基金事業費 《一部新規》	1億9,851万9千円 10億3,258万7千円 10億2,645万5千円	環境保全基金を活用し、脱炭素化を促進する事業や環境保全活動に資する事業を実施する。 ①環境保全活動推進事業 民間団体の模範的な環境保全活動等に対する支援をはじめ、「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営等を実施する。 ②暑さから身を守る３つの習慣・普及促進事業 暑さから身を守る「涼む」「気づく」「備える」の３つの習慣を府民に普及するため、暑さ指数の情報メールや外出先の涼しい空間の利用促進等を図る。 ③脱炭素化促進事業費 ア　中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業 中小事業者が対策計画書に基づき実施する省エネ設備の更新や再エネ設備の導入に対して補助を行う。

事　　業　　名	事　　業　　費	摘　　　　　要
		イ　中小事業者の対策計画書に基づく ＺＥＶ導入促進事業《新規》 災害等による停電時に電源確保が強く求められる事業者に対し、ＺＥＶの機能を効果的に活かすモデル事例として導入支援を行うことにより、中小事業者等のＺＥＶ等の導入促進を図る。 【33 ページ主要事業４（２）参照】 ④環境保全活動事業費 ア　おおさかプラスチックごみゼロ 宣言推進事業 海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、ビーズ等の流出対策や、使い捨てプラスチック製品の使用削減につながる回収リサイクルスキームの検討・効果検証等を行い、その成果を共有・発信するプラットフォームを運営する。また、「おおさかマイボトルパートナーズ」によるマイボトルの普及拡大のための啓発等を実施する。 イ　万博を契機とした環境・ エネルギー先進技術普及事業 ペロブスカイト太陽電池等の先進技術の導入促進・初期需要創出のため、府有施設・設備等へのモデル導入、イベントなどを通じたＳＡＦ（持続可能な航空燃料）などの情報発信を行い、普及拡大をめざす。 【35 ページ主要事業４（４）参照】 ウ　未来に繋がる環境共創事業《新規》 万博の大阪ウィークにおいて、2024 年度こどもエコクラブ全国エコ活コンクールの受賞者に活動内容を、おおさか環境賞の過去の受賞者に自社での取組を紹介してもらうとともに、それぞれが描く「環境の未来」の内容を発表し、交流・意見交換を行うイベントを実施する。 【22 ページ主要事業１（３）参照】 エ　高校生の環境活動推進事業《新規》 高校と事業者との協働取組の機会創出により、環境分野における学習機会や実践的な環境学習の充実を図るため、高校との連携が可能な事業者の開拓及びデジタルカタログの作成を行う。

事業名	事業費	摘要
		オ　清掃活動（ごみゼロアクション）推進事業《新規》 府域の清掃活動を活性化させるため、府が清掃活動を率先・先導し、イベントの実施主体及び参加者のモチベーションアップに寄与する取組を実施する。 【39 ページ主要事業５（２）参照】
(2) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費	2 億 4,378 万 8 千円 7 億 7,165 万 9 千円 22 億 9,422 万　円	令和３年３月に策定した「おおさかスマートエネルギープラン」に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大や省エネルギー化等に向けた取組を実施する。 ①おおさかスマートエネルギープランの推進 市町村、民間事業者、府民等が地域におけるエネルギー問題を協議し解決に向けた取組を推進するため「おおさかスマートエネルギー協議会」を開催する。 ②おおさかスマートエネルギーセンターの運営 ワンストップ相談窓口の運営や、省エネに取り組む中小事業者のサポート、再生可能エネルギーの普及啓発等に取り組む。 ③再生可能エネルギー等の普及拡大に向けた融資事業 過年度に金融機関が実施した太陽光発電設備等に係る低利融資に対し、残高に応じた預託を行う。 ④おおさかスマート脱炭素化推進事業 国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、中小事業者の脱炭素化に向けて重点的に実施すべき取組を加速させるため、太陽光発電設備（蓄電池を含む）、省エネ設備（高効率空調機）、ＥＶ・ＰＨＶ（充電設備を含む）の導入に対して補助を行う。 【34 ページ主要事業４（３）参照】

事　業　名	事　業　費	摘　　　要
(3) 地球温暖化対策推進費	2,777万5千円 3,202万　円 3,202万　円	令和３年３月に策定した「大阪府地球温暖化対策実行計画」に基づき、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロをめざし、地球温暖化対策を推進する。 また、脱炭素化に向けて、府民・事業者による省エネやCO_2排出の少ないエネルギーの選択が進むよう、条例に基づく温室効果ガスの排出抑制や、家庭や企業の省エネ行動の促進及び府の環境マネジメントシステムの運用を行う。 さらに、事業者による脱炭素経営の浸透を図ることをめざし、府内事業者によるCO_2削減分をクレジット認証するスキームを実践するとともに、万博におけるカーボンニュートラルの実現に貢献する寄附につなげる。
(4) 次世代自動車普及促進事業費	3,600万　円 9億7,100万　円 5億9,106万6千円	国内外から大阪を訪れる観光客に対し、ＺＥＶを活用し、魅力ある大阪を巡り体感する企画を行う旅行会社等に対して補助を行う。 《新規》 【32ページ主要事業４（１）参照】
(5) リサイクル社会推進事業費 《一部新規》	2,977万8千円 1,066万6千円 1,060万6千円	令和３年３月に策定した「大阪府循環型社会推進計画（計画期間：令和７年度まで）」の次期計画を策定するために必要な実態調査を実施する。 また、使い捨てプラスチックごみ削減に関する府民の意識醸成や行動変容を促すため、環境保全基金を活用し、飲食販売を伴うイベントにおいてリユース容器を導入する実証事業を行う。 【40ページ主要事業５（３）参照】
(6) 堺第７－３区管理事業費	2億3,561万4千円 1億7,998万2千円 1億6,265万3千円	既に受入れを終了している産業廃棄物最終処分場である堺第７－３区について、周辺環境等へ影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理及び水質等の環境調査を行う。
(7) 産業廃棄物処理対策費	678万6千円 655万2千円 560万6千円	産業廃棄物の排出事業者に対し、適正処理の徹底等を指導・啓発する。
(8) 産業廃棄物処理指導監督費	3,051万6千円 3,059万2千円 2,924万2千円	産業廃棄物処理業及び処理施設の許可及び指導等を行う。

事　　業　　名	事　　業　　費	摘　　　　　要
(9) ＰＣＢ廃棄物適正処理対策事業費	1,273万1千円 158万3千円 7万2千円	庁内で保管する微量のＰＣＢを含有するおそれのある廃棄物を適正に処理する。 また、国が高濃度ＰＣＢ廃棄物の処理を再開するとしたことから、ＰＣＢ特別措置法に基づき状況に応じて対応する。
(10) 水質汚濁防止規制指導費《一部新規》	1億3,878万4千円 1億6,003万3千円 1億2,829万　円	法令に基づき、府内の工場等に対し、排水関連の規制及び地下浸透防止等の指導及び公共用水域の環境調査等を行う。 また、市町村が行う海岸漂着物等の回収に要する経費を補助するとともに、大阪湾における漂着ごみ等の分析調査を実施する。 大阪湾をブルーカーボン生態系（藻場等）の回廊でつなぐ『大阪湾ＭＯＢＡリンク構想』の実現をめざし、藻場創出への民間事業者等の参画を促進するため、万博会場周辺海域で令和６年度に創出した藻場の多面的な効果（水質改善、生物多様性、脱炭素等）の把握や効果的な情報発信等を行う。 【25ページ主要事業１（６）参照】 「大阪・関西万博」、「全国豊かな海づくり大会～魚庭（なにわ）の海おおさか大会～」の開催を踏まえ、「街・川・海にごみのないきれいな大阪」をめざし、府内の川・海で実施する浮遊ごみ対策及び海洋プラスチックごみ対策の啓発を推進するため、府民等が参加できる新しい回収プログラムを地域のステークホルダーと連携して企画・実践するモデル事業を実施する。 【38ページ主要事業５（１）参照】
(11) 大気汚染防止規制指導費	1億4,782万3千円 1億5,132万6千円 1億5,133万8千円	法令に基づき、固定発生源や石綿排出等作業に対する立入検査等の規制指導及び環境調査等を行う。 また、大気汚染状況を測定のうえ公表するとともに、ＰＭ２．５が高濃度となることが予測される際には注意喚起を実施する。
(12) 自動車公害対策費	1,164万3千円 1,827万2千円 1,459万3千円	「自動車ＮＯｘ・ＰＭ総量削減計画」の進行管理や自動車環境対策を推進するとともに、法・条例に基づく事業者への指導・助言等を行う。
(13) 化学物質対策推進費	597万5千円 591万9千円 591万9千円	化学物質による環境汚染防止のため、法令に基づき、事業者における自主管理の徹底を図る。また、一般環境中での既存化学物質の残留状況を把握するため、化学物質を対象とした分析法の開発、初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査を実施する。

事　業　名	事　業　費	摘　　　要
(14) 騒音振動規制指導費	1,316 万 3 千円 1,278 万 4 千円 1,216 万 9 千円	騒音規制法等に基づき自動車や航空機等の騒音を測定監視するほか、条例に基づき深夜営業等の規制や市町村への技術的支援を実施する。
(15) ダイオキシン対策費	1,415 万 6 千円 1,339 万 8 千円 1,230 万 1 千円	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき大気、河川・海域（水質・底質）、地下水質及び土壌の環境調査を実施するとともに、ダイオキシン類の排出抑制を図るため、規制基準の遵守状況の確認及び適切な維持管理の指導等を行う。
(16) 環境管理推進費	1,851 万 9 千円 1,842 万 4 千円 1,758 万 5 千円	環境影響評価法等に基づき環境影響評価制度を運用するとともに、公害紛争処理法に基づき公害審査会を運営する。また、大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会を運営する。
(17) 食品ロス削減対策推進事業費	786 万 2 千円 729 万 4 千円 685 万 3 千円	①食品ロス削減対策検討事業 「大阪府食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減ネットワーク懇話会等の運営や消費者啓発などを行う。 また、府環境審議会食品ロス削減推進計画部会の開催をはじめ、府民意識調査などでこれまでの取組の検証を行い、計画の中間見直しを行う。 ②消費者行動促進支援事業 活動隊による地域活動の推進を図る。具体的には、啓発ボランティア「もったいないやん活動隊」が、多様な主体とともに地域の食品ロスについて学ぶ講座を開催する。さらに、市町村や事業者と連携し、地域での啓発や取組を実践する。 ③食品ロス削減連携活動推進事業 事業者や大学など多様な主体の参画する情報交換会を開催する。 また、「なんでやろう？食品ロスカードゲーム」のわかりやすい遊び方を掲載するなどポータルサイトの情報を充実する。
(18) 動物愛護管理事業費	1 億 3,643 万 1 千円 1 億 3,362 万 9 千円 1 億 4,599 万 3 千円	社会全体で殺処分がゼロとなることをめざし、法令に基づき、終生飼養・適正飼養等の普及啓発や動物取扱業者に対する指導を行う。 また、動物愛護管理基金を活用して次の事業を行う。

事　　業　　名	事　　業　　費	摘　　　　　要
		①譲渡促進事業 　譲渡可能な動物を増やすため、しつけ等のトレーニングを実施する。 ②引取り削減事業 　所有者のいない猫に起因する問題への対策を総合的にコーディネートすることにより地域の団体等の支援を実施する。 ③動物飼養管理サポート事業 　育成、人馴れ、治療が必要な動物を、その状態や預託先のスキルに応じて預け、早期の譲渡につなげる。 ④『人と動物を「つなぐ」』マッチング事業 　飼い主自らが新しい飼い主を探すツールの１つとして活用できるマッチングサイトを運営する。 ⑤多頭飼育対策事業 　多頭飼育に起因する問題は、飼い主、動物、周辺環境に大きな影響を与え、殺処分削減の取組の大きな障壁となっていることから、飼い主の状況に応じて適切に対応すべく、対策を講じる。 ⑥動物緊急保護事業 　動物の健康と安全が脅かされる事態が生じた際に速やかに対応できるよう、府及び協力団体が協働して動物を保護し、飼養・治療等を行う体制を構築する。
Ⅱ．活力ある農林水産業の振興 (1)　（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金	 19億5,828万9千円 19億8,575万2千円 19億8,267万3千円	 環境の保全・創造、農林水産業の振興、安全で豊かな食の提供に向け、技術開発・支援等を行う地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付する。 ①標準運営費交付金 　人件費や運営管理費、試験研究費等、法人運営に必要な経費を交付する。 ②特定運営費交付金 　退職金や建物の改修経費等、必要に応じ発生する経費を交付する。

事　業　名	事　業　費	摘　　要
(2) 農業人材等参入定着 サポート事業費	3,185万4千円 2,813万1千円 1,731万4千円	大阪農業を支える担い手の確保に向けて新規就農者を確保するとともに、企業や都市住民等の一層の新規農業参入に向けた支援を行う。 ①参入支援事業 ワンストップ窓口「大阪農業つなぐセンター」を設け、就農相談を実施。技術習得のための研修先の紹介等により、新規就農を促進する。 また、障がい者を雇用する事業者の農業参入を促進するための参入相談も実施。研修の受入れなど、各段階を支援し、農業者の労働力不足の解消と福祉施設の就労の場の拡大を図る。 あわせて、農業経営・就農支援センターを設置し、新規参入者への助言指導を行う。 ②大阪産(もん)スタートアカデミー運営事業 産地機能の維持・発展のため、大阪の戦略品目を中心とした地域密着型の新規就農研修プログラムを開催するとともに、関係機関との連携による農地の斡旋を含めたトータルサポートにより地域における新規就農者の確保を図る。 ③農業関連ビジネススタートアップ促進事業 農業関連ビジネスの起業検討者や課題を抱える農業者を対象に、農業関連ビジネスの成功事例等を知る機会や意見交換の場を創設し農業関連ビジネス参入を促進する。
(3) 農空間保全地域制度促進 事業費 《一部新規》	1億3,375万5千円 1億2,318万4千円 1億6,403万8千円	農空間の公益的機能を確保するため、地域単位での計画的な農地利用の推進と、農地中間管理機構による担い手への農地集積の加速化を支援する。 また、総合ポータルサイトにより情報発信力を強化し、都市部で農に親しむスポットを設置し、府民が農に触れ合う機会を創出するとともに、活動団体の受け入れ体制を強化することで、その活動を活性化させる。 あわせて、活動団体と企業のマッチングを図るため交流会を開催する。 万博の大阪ウィークにおいて、大阪の農空間が持つ魅力に触れ、「食」と「農」のつながりを体験してもらう催事を実施する。 【24ページ主要事業１（５）参照】

事　業　名	事　業　費	摘　　　要
(4) 農空間整備事業費	17億8,303万5千円 17億4,348万5千円 15億8,090万9千円	都市農業の振興と農空間の保全活用の促進及び地域の活性化を図るため、農業生産基盤の改善や安全で快適な生活環境の整備を行う。 ①農空間の整備 農地の区画整理や農業用施設を整備するとともに、農業者及び地域住民・地元団体（土地改良区等）で構成する活動組織により、農地等の適正な維持・管理を進める。 ②農空間保全管理 府有のダム、ため池、水路、農道など土地改良財産の適正な管理と、土地改良区等への施設譲渡を促進するための修繕工事等を行う。 ③大阪府立農業公園の整備 府民が農業に親しむ場を提供するとともに、障がい者等の雇用拡大や就労支援の機会を創出する公の施設として、適正に管理し安全な運営を図るために必要な施設整備を行う。
(5) 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費 《一部新規》	1億9,227万7千円 3億8,246万8千円 2億2,052万8千円	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農準備資金等を交付する。 参入希望企業へのスムーズな農地マッチングを実現するために、地域計画で判明した地域の農地貸借の意向と企業ニーズとを照らし合わせて参入候補農地を選定し、候補農地の貸借条件を明文化したカルテを作成する。
(6) 認定農業者支援等事業費	1億2,968万8千円 1億9,040万3千円 3,918万1千円	大阪産(もん)の安定供給や生産性向上を図るため、大阪版認定農業者の育成や、農業経営計画の実現に向けた施設整備等に対する支援を行うとともに、大阪産(もん)戦略品目等の補助優先枠を設定し、革新的農業技術の導入を支援する。 また、収入が不安定な新規就農者の早期の経営発展を図るため、就農初期に必要な設備や機械等の整備に対する支援を行う。
(7) 農空間保全地域制度推進事業費	9,537万5千円 4,333万3千円 4,293万6千円	農空間の公益性確保や計画的な農地利用のほか、農を活かした地域づくりを促進する。
(8) 農の成長産業化推進事業費	1,957万9千円 1,957万9千円 1,359万4千円	農業の成長産業化に向けて、経営マインドにあふれ、経営能力の高い農業経営者を、農業関係機関や民間企業と連携して育成する。

事　業　名	事　業　費	摘　　要
		①経営強化コンサルプロジェクト 　意欲ある農業経営者を対象に、経営コンサルタントによるマンツーマンでの経営強化を実施する。 ②トップ経営実践コース 　一定の経営スキルを持つ農業者を対象に、販売金額向上に即つながる実践を意識した少人数、短期集中型のビジネススクールを開催。 ③経営強化チャレンジプロジェクト 　農業経営の収益性向上を図るため、スマート農業設備の自作（ＤＩＹ）を支援する。
(9) 大阪エコ農業総合推進対策事業費	1億1,733万5千円 3,505万5千円 2,926万3千円	農薬の適正使用の指導を行うとともに、農薬や化学肥料を抑えた生産を行う大阪エコ農業を推進する。 また、農業分野において脱炭素社会に貢献するため、有機農業の栽培体系の確立に向けた取組を行う。
(10) 園芸振興総合対策費 （青果物価格安定対策事業費）	426万1千円 519万8千円 319万　円	青果物の供給確保及び価格の安定を図るため、民間団体に対し価格差補給事業実施に必要となる基金造成等に要する経費の一部を補助する。
(11) 大阪版施設園芸新技術普及推進事業費	947万5千円 947万5千円 947万5千円	これまで開発されてきた技術の他品目への横展開や民間で開発されたスマート農業技術の導入を図るため、「大阪府スマート農業推進協議会」を設置し、講習会や展示相談会等を実施することにより農業者のスキルアップとスマート農業技術の導入を促進する。 また、農家ごとの栽培環境データを統合、分析するシステムを構築し、早期経営安定、更なる高収益農業の実現を目指す。
(12) 大阪農業つなぐプロジェクト事業費	211万8千円 112万8千円 112万8千円	新規就農者の確保や府民が農業に関わる機会を創出するため、「大阪農業つなぐセンター」を設置し、半農・半Ｘやテレワークの隙間時間を活用した農業を広く普及啓発するとともに、農業体験等の受け入れ農家の紹介により多様な担い手を確保する。 また、コロナ禍を契機として副業等に農業を取り入れる企業を登録し、農作業請負等により農業現場における労働力を確保する。

事　　業　　名	事　　業　　費	摘　　　　　要
(13) 大阪農産物魅力向上・ 価値創造事業費 《一部新規》	1,590 万　　円 1,028 万 3 千円 1,028 万 3 千円	令和５年度及び令和６年度で実証した栽培技術の導入を図るため、農業者向け研修会を実施する。 主要品目について需要拡大を図るため、大阪・関西万博の会場内外においてＰＲを実施する。 【21 ページ主要事業１（２）参照】 万博を契機とするインバウンドに対し、府内周遊促進のため、観光農園のＷｅｂサイト等の多言語化、ホスピタリティ研修、キャッシュレス導入などの受入態勢の整備を支援する。 また、宿泊税を活用し、農業コンテンツ周知のため、旅行社等向けの観光農園等紹介ツアー等を実施する。 【43 ページ主要事業８参照】
(14) 大阪産(もん)グローバル ブランド化促進事業費 《一部新規》	1 億 4,416 万　　円 6,618 万 3 千円 6 億 6,477 万 8 千円	大阪産(もん)農山漁村発イノベーションサポートセンターによる事業者支援等を実施するとともに、大阪産(もん)のＰＲや販路拡大等を促進することで、大阪産(もん)のブランド力向上と活用促進・消費拡大を図る。 ①大阪・関西万博に向けた大阪産(もん)の活用拡大支援事業 万博の大阪ウィークにおいて、府内飲食店等へ誘引する仕掛けづくりを行うことで、府内周遊を促進し、大阪産(もん)消費拡大と国内外でのブランド力向上に繋げていく。 【20 ページ主要事業１（１）参照】 ②大阪産(もん)を活用した脱炭素化推進事業 府域で大阪産(もん)の消費拡大と脱炭素社会の実現をめざすため、地産地消、脱炭素消費行動、プラごみ削減等の一体的な啓発イベントを集客力の高い場所で実施する。 ③大阪産(もん)ブランド向上事業 認知度向上、消費の拡大を図るため、府内外に向けた大阪産(もん)の魅力を発信するとともに、大阪産(もん)の見える化及び府内一体的なＰＲ等の取組を実施する。 あわせて、商談機会の提供等により、府内事業者の自立的な海外展開を促進する。

事　業　名	事　業　費	摘　　　要
		④国内外競合と差別化できる、 付加価値の高い農産品の輸出事業《新規》 傷みやすさや輸送距離等の理由で輸出が考えられなかった品目や相手国について、新技術（冷蔵・冷凍技術等）の導入等により海外展開をめざす。 【41 ページ主要事業６参照】
(15) 漁港管理費	6,853 万 7 千円 6,648 万 9 千円 6,601 万 6 千円	大阪府が管理する 11 漁港の適正な維持管理を行う。
(16) 大阪湾漁場環境整備事業費	1 億 3,668 万　円 1 億 6,000 万　円 1 億 5,329 万 6 千円	大阪府海域の藻場の保全・創造に向けた行動計画「大阪府海域ブルーカーボン生態系ビジョン」に基づき、着底基質（ブロック）を設置し藻場造成を行う。 [実施箇所：小島工区、谷川工区]
(17) 漁港整備保全費	1 億 8,400 万　円 2 億 4,360 万　円 2 億 4,360 万　円	漁港・海岸保全施設の機能保全や防護等の対策を講じる。　[実施箇所：佐野漁港外]
(18) 水産業振興指導費 （海業に資する取組） 《新規》	2,158 万 1 千円 ― 500 万　円	万博の大阪ウィークにおいて、大阪湾の漁業や特色、魅力を国内外に広くＰＲするイベントを実施する。 【26 ページ主要事業１（７）参照】 また、漁港のポテンシャル等を調査し、海業の事業化に向けた計画の提案、漁業者と企業等とのマッチング手法を検討する。 【28 ページ主要事業２（１）参照】 さらに、今後さらなる成長が見込まれる養殖業に対し、新規参入支援を行うとともに、プラットフォームを設立し、新規参入者の成長を加速させる。 【29 ページ主要事業２（２）参照】
(19) 水産業振興指導費 （全国豊かな海づくり大会推進事業費）	4,890 万 6 千円 559 万 1 千円 528 万 5 千円	令和８年の全国豊かな海づくり大会～魚庭（なにわ）の海おおさか大会～の円滑な開催に向けた会議運営等の事務を行う。 【30 ページ主要事業３参照】
(20) 野生鳥獣対策費	9,748 万 7 千円 8,548 万 9 千円 7,594 万 7 千円	野生鳥獣の保護を行う一方、農林業被害の軽減や狩猟の適正実施等を図るための野生鳥獣対策を実施する。 また、地域での効果的・効率的な防護対策を普及するため、鳥獣対策アドバイザー等による講習会を実施する。

事　　業　　名	事　　業　　費	摘　　　　　要
Ⅲ．みどり豊かで安全・安心な大阪の実現		
(1) 自然公園保全管理事業費 《一部新規》	3億1,165万7千円 2億6,134万2千円 2億3,814万9千円	自然公園施設の維持管理や改修等に取り組むとともに、万博を契機としたインバウンド需要が見込まれる金剛山及び府民の森ちはや園地周辺地域において、キャンプ場（ちはや園地）の機能強化等を実施する。 また、ちはや園地内にある香楠荘について、老朽化により倒壊等の危険性があるため撤去工事を行う。 さらに、『明治の森箕面国定公園』『ほしだ園地』『ほりご園地』を中心に利用者ニーズ調査等を実施し、必要な整備等を盛り込んだ府域全体の「山のおもてなし基本構想」を策定する。 【42ページ主要事業７参照】
(2) 自然環境保全推進費	2,447万3千円 2,277万1千円 2,413万1千円	自然環境保全指導員を配置し、自然環境の保全等の状況把握や保全に必要な指導を行うほか、府内の自然環境保全活動に取り組む（公財）大阪みどりのトラスト協会に対して補助を行う。
(3) 府民の森管理運営事業費	2億　531万2千円 2億　531万2千円 2億　531万2千円	府民の森の維持管理及び運営を行う。
(4) 森林整備事業費	2億3,893万8千円 2億　524万3千円 2億2,197万3千円	民有林における森林整備・路網整備を行う。
(5) みどりの基金事業費 《一部新規》	9,897万4千円 7,929万2千円 6,028万3千円	みどりの基金を活用して、地域団体等が行う緑化活動に対する助成や、地域住民等が協働して行う植栽活動に対して苗木を配付するほか、堺第７－３区における共生の森づくり活動を推進する。 また、大阪府レッドリストの改訂や特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）の防除行動を促進するとともに、ウェブサイト「生物多様性くらしナビ　まいのちｏｓａｋａ」により生物多様性に関する情報を広く発信する。
(6) 林業振興指導費 （万博催事木材利用推進事業） 《新規》	300万　　円 ― ―	万博の大阪ウィークにおいて来場者に大阪の山・府内産木材の魅力を伝え、木の良さを感じてもらうための展示ブースを出展する。 【23ページ主要事業１（４）参照】

事　業　名	事　業　費	摘　　　要
(7) 建築物緑化促進事業費	2,028万1千円 2,422万5千円 1,827万4千円	大阪府自然環境保全条例に基づく建築物緑化促進制度に係る移譲事務交付金を市町村へ交付するほか、優良なみどりづくりの取組を行った建築主を表彰する。
(8) 治山事業費	7億4,618万5千円 7億6,263万8千円 6億4,749万7千円	保安林において荒廃山地の復旧整備や予防的対策のための治山ダムの設置、水源かん養機能の拡充強化を図るための森林整備を実施するほか、平成30年台風21号により渓流内等へ倒伏した木の搬出・処分を引き続き行う。 [実施箇所：川久保地区〈高槻市〉外]
(9) 土砂埋立等規制事業費 《一部新規》	6億7,618万5千円 3,618万6千円 3,259万2千円	宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づき、既存盛土等の分布や安全性について基礎調査を実施するとともに、同法に基づき、許可申請等の審査、指導並びに許可地等の公表を行う。 また、違法行為者が改善命令に従わない場合において、災害発生のおそれが特に大きい盛土について、行政代執行により府が災害防止措置の工事を行う。
(10) 農地防災事業費 《一部新規》	26億8,951万6千円 29億3,747万9千円 21億4,930万7千円	府民の生命・財産を守るため、老朽化したため池や水路の改修等により、農業用水の確保と決壊等の災害を未然に防止するほか、ため池等の保全及び活用を推進する。 ①ため池の防災対策 ハード・ソフト対策を組み合わせたため池の防災・減災の取組を講じる。 また、「ため池サポートセンター」を通じたため池管理者等への啓発や相談対応等を行う。 ア　ため池の堤体、余水吐等の改修等：29箇所 [実施箇所：三念寺池〈泉佐野市〉外] イ　ため池防災テレメータの設置：56箇所 [実施箇所：宇見坊池〈堺市〉外] ウ　ため池の耐震診断：73箇所 [実施箇所：鋒立池〈岸和田市〉外] エ　市町村が行うため池ハザードマップの作成支援：30箇所 [実施箇所：深谷池〈豊中市〉外]

事　業　名	事　業　費	摘　　　要
		②ため池防災テレメータの維持管理 ：115 箇所 適切な水防活動を行うため、重要な防災重点ため池に設置した、ため池防災テレメータの維持管理を行う。 ③用排水施設等整備：22 箇所 老朽化した農業用水路を改修し、農業用水の確保と溢水被害の防止を図る。 [実施箇所：玉串川２期〈八尾市〉外] ④土地改良区運営指導強化事業《新規》 農地・農業用施設の管理運営の持続化・適正化を図る観点から、府内の土地改良区の運営上の課題、改善点の抽出を行い、土地改良区に対する指導を強化する。
(11) 地籍調査費	1 億 8,566 万 6 千円 1 億 7,536 万 2 千円 1 億 2,662 万 2 千円	大規模災害発生時の迅速かつ円滑な復旧に必要となる正確な地図整備を推進するため、道路等の公共用地と民地との境界について地籍調査を実施する。
(12) 家畜伝染病予防費	2,023 万 6 千円 1,786 万 7 千円 1,786 万 7 千円	豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対応するための家畜防疫体制の強化を図るとともに、各種疾病の検査及び予防注射を実施し、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止を行う。
Ⅳ. 森林環境税を財源とする 森林環境整備事業		
(1) 流域保全森林防災事業費 ＜府森林環境税活用事業＞	9 億 7,835 万 3 千円 4 億 2,371 万 9 千円 3 億 4,288 万 3 千円	洪水リスクの高い河川上流部の森林区域において、流域治水対策として治山ダムの整備や本数調整伐と筋工の組み合わせによる面的整備を行う。 ア　全体計画・測量設計の実施：11 地区 [実施箇所：南野地区〈四條畷市〉外] イ　森林整備の実施：21 地区 [実施箇所：上止々呂美地区〈箕面市〉外] ウ　治山ダムの設置：８地区 [実施箇所：水分地区〈千早赤阪村〉外]
(2) 森林管理施設安全対策事業費 ＜府森林環境税活用事業＞	2 億 7,130 万　円 2 億 3,140 万　円 2 億 3,140 万　円	想定を超える豪雨など今後一層の激甚化が見込まれる災害により崩壊等の危険性が高い自然公園内等の歩道・管理道・トイレなどにおいて安全性を確保するため、改修工事を実施する。

事　　業　　名	事　　業　　費	摘　　　　　要
		ア　落石防止、歩道等改良の実施：８箇所 ［実施箇所：星田地区〈交野市〉外］ イ　トイレ等の改修の実施：８箇所 ［実施箇所：加賀田地区〈河内長野市〉外］
(3) 都市緑化を活用した猛暑対策事業費 ＜府森林環境税活用事業＞	2億　185万　　円 2億　185万　　円 1億1,685万　　円	駅前広場及びその周辺、多くの府民等が集まる観光スポット等において、市町村や民間事業者等が行う緑化及びミスト発生器等の暑熱環境改善設備等の整備に対し、助成を行う。
(4) 森林整備促進事業費 ＜国森林環境譲与税活用事業＞ 《一部新規》	1億5,048万　　円 1億5,387万　　円 1億5,131万1千円	森林環境譲与税を活用し、市町村の森林整備に関する技術的支援、木材利用に関する情報提供を行うほか、森林整備にあたり必要となる森林の現況データの整理・共有を行う。 また、スギ花粉発生源対策として、「主伐・再造林」を実施するための最適な作業システムやコスト縮減方法を検証する。 さらに、民間施設における木材利用の促進と大阪府内産木材の需要の拡大を図るため、民間施設における木質空間の整備への補助を行う。
Ⅴ．農業施設の災害復旧		
(1) 過年災害復旧費	2,603万6千円 5,376万5千円 151万6千円	令和６年５月豪雨等により被災した農地、農業用施設の復旧に取り組む市町に対して補助を行う。

〔　大阪府中央卸売市場事業会計　〕

上段：令和７年度当初
中段：令和６年度当初
下段：令和６年度最終

事　　業　　名	事　　業　　費	摘　　　　　要
(1) 中央卸売市場管理運営費 《一部新規》	6億1,011万1千円 6億1,092万2千円 5億2,288万　　円	生鮮食料品等の安定的な供給や合理的な流通の確保を通じて、府民の消費生活を支えるため、指定管理者制度も活用し、食料品の総合供給基地としての卸売市場の管理、運営を行う。 また、夏場の温度の影響を特に受けやすい水産物の品質、衛生管理の観点から、仲卸売場内に空調機を設置し、施設の低温化を図る。

（事業費は資金収支を伴う予算額を記載）

環境農林水産部　令和６年度一般会計補正予算（第５号）案の概要

担　当：環境農林水産総務課　予算グループ
担当者：深田、山田
内　線：２７０８
直　通：０６－６２１０－９５４４

一般会計	補正額	３５億４，３９０万８千円	特別会計	補正額	—
	補正前予算額	２２６億８，９２７万　　円		補正前予算額	７億　　１８３万９千円
	補正後予算額	２６２億３，３１７万８千円		補正後予算額	７億　　１８３万９千円

〔　一　般　会　計　〕

上段：補正額
中段：補正前予算額
下段：補正後予算額

事　業　名	事　業　費	摘　　要
Ⅰ．暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の構築		
(1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費	15 億 7,607 万 1 千円 7 億 7,165 万 9 千円 23 億 4,773 万　　円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、中小事業者の脱炭素化と経営力強化を図るため、高効率空調機の導入に対して補助を行う。 【36 ページ主要事業４（５）参照】
Ⅱ．活力ある農林水産業の振興		
(1) 卸売市場指導調整費	4 億 5,026 万 2 千円 208 万 3 千円 4 億 5,234 万 5 千円	大阪市中央卸売市場南港市場における衛生管理対応の強化に必要な施設整備に対する補助等を行う。
(2) 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	6 億　896 万 9 千円 6,618 万 3 千円 6 億 7,515 万 2 千円	府内食品製造事業者等がＨＡＣＣＰ等の輸出相手国の基準等に対応するための施設整備に対する補助を行う。

事　　業　　名	事　　業　　費	摘　　　　　　要
Ⅲ．みどり豊かで安全・安心な大阪の実現		
(1) 農地防災事業費	6億4,712万2千円 29億3,747万9千円 35億8,460万1千円	老朽化したため池の改修により、農業用水の確保と決壊等の災害を未然に防止するほか、ため池の保全及び活用を推進する。 ア　ため池の堤体、余水吐等の改修等：15箇所 [実施箇所：上ノ池〈富田林市〉外] イ　ため池の耐震診断：25箇所 [実施箇所：御所ヶ池〈島本町〉外] ウ　老朽化した農業用水路を改修し、農業用水の確保と溢水被害の防止を図る。 [実施箇所：玉串川２期〈八尾市〉]

大阪・関西万博の会場内における催事

大阪・関西万博では、府民や国内外からの来阪者に大阪の環境や農林水産業に関する未来社会に向けた新たな取組を発信する予定。

環境農林水産部では、会場内外で様々な催事や取組を実施予定であり、会場内の主な催事は以下のとおり。

（催事詳細は決まり次第、順次公表予定。現在、関係機関等と調整中であり、変更する可能性もある）

主な取組（日程・場所は予定）

日程：**5** 月 **9**～**11** 日、**7** 月 **28**～**30** 日、**9** 月 **13**～**15** 日

場所：**EXPO** メッセ「**WASSE**」

- 大阪・関西万博に向けた大阪産**(**もん**)**の活用拡大支援事業・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業１（１）＞

日程：**6** 月 **12** 日、**8** 月 **4** 日

場所：大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンステージ」

- 大阪農業魅力発信態勢整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業１（２）＞

日程：**7** 月 **26** 日

場所：大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンステージ」

- 未来に繋がる環境共創事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業１（３）＞

日程：**9** 月 **10** 日

場所：大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンステージ」

- 万博催事木材利用推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業１（４）＞
- フードスケープおおさか **in EXPO 2025**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業１（５）＞
- 大阪湾奥部ブルーカーボン生態系創出支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業１（６）＞
- 豊かな大阪湾魅力発信事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業１（７）＞

担　当：流通対策室ブランド戦略推進課
　　　　大阪産推進グループ
担当者：永井、岡、緒方
内　線：２７８６
直　通：０６－６２１０－９６０５

令和7年度当初予算　41，170千円

大阪・関西万博に向けた大阪産（もん）の活用拡大支援事業

１　目的

さらなる大阪産(もん)消費拡大と国内外でのブランド力向上を図るため、「大阪ウィーク　～春・夏・秋～」において、まだ知られていない府内産地の魅力等を最大限 PR し、来場者の府内周遊の促進につなげていきます。

２　事業概要

会場内において、映像・ステージ・大阪産(もん)を PR する市町村ブース等を連動させて大阪産(もん)を一体的に PR し、府内全域の産地等へ誘客させる仕掛けづくりを行います。

委託事業費（イベントの企画・運営業務）　41,170 千円

３　出展内容

＜地域の魅力発見ツアー～大阪 43 市町村の見どころ～＞

※「大阪ウィーク　～春・夏・秋～」のコアイベント

オール大阪で地元の魅力を発信する『地域の魅力発見ツアー～大阪 43 市町村の見どころ～』に出展

【期　間】春）令和７年５月　９日　～　５月 11 日　（３日間）
　　　　　夏）令和７年７月 28 日　～　７月 30 日　（３日間）
　　　　　秋）令和７年９月 13 日　～　９月 15 日　（３日間）

【場　所】EXPO メッセ「WASSE」

【内　容】

- 大阪産(もん)とその産地、それら食材が“味わえる・買える・体験できる”施設等、大阪産(もん)をより深く知って楽しむための映像を投影
- キッチンブースを出店し、旬の大阪産(もん)等を使った万博特別メニューを提供
- 市町村と連携し、市町村が推す大阪産(もん)を一緒に PR
- 上記について、トークで大阪産(もん)を一体的に紹介・PR するステージイベントを実施

（例：旬の食材や豊かな大阪湾を守り育てる取組等を PR）

春

農産物

夏

農産物

秋

豊かな大阪湾(水産物)

主要事業１（２）

担　当：農政室推進課
　　　　地産地消推進グループ
担当者：前田、山本
内　線：２７３９
直　通：０６－６２１０－９５９０

令和7年度当初予算　6，000千円

大阪農業魅力発信態勢整備事業《新規》

１　目的

大阪産(もん)の主要品目について需要拡大を図るため、大阪・関西万博において、大阪産(もん)の歴史や食文化等の付加価値に加え、健康に対する機能性や食味の品質向上など新たな魅力を広く発信します。

２　事業概要

大阪ヘルスケアパビリオン会場内催事での高付加価値農産物等の PR

生産者団体等と連携し、大阪産(もん)を代表する品目である、きくなやぶどう等について、ステージイベントや広場ブースで体験型の PR を実施。健康やおいしさ等の視点から、大阪産(もん)の新たな魅力を発信します。

【催事概要】

日　　時：令和７年６月 12 日、８月４日　10 時から 18 時
場　　所：大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンステージ」
タイトル：大阪産（もん）を食べて元気になろう！～大阪産（もん）のおいしい食べ方・楽しみ方～
内　　容：
　＜大阪産(もん)を知る>大阪の農産物の栄養価や生産状況等をブースやステージで紹介
　＜大阪産(もん)を楽しむ＞大阪産(もん)を見て、触れるイベントをブースやステージで開催
　＜大阪産(もん)を味わう＞大阪産(もん)の農産物・加工品をブースで販売

きくな

大阪オリジナルぶどう「虹の雫」

<table><tr><td>主要事業１（３）</td></tr></table>

令和7年度当初予算　19，959千円

担　当：	脱炭素・エネルギー政策課 府民共創グループ／戦略企画グループ
担当者：	池田、松下／岩井田、倉内、丸橋
内　線：	２６９３／３８５３
直　通：	０６－６２１０－９２８８ ０６－６２１０－９３１９

未来に繋がる環境共創事業《新規》

１　目的

　こどもエコクラブ全国フェスティバル 2025(3 月 23 日大阪開催)のエコ活コンクール受賞者及びおおさか環境賞受賞者がそれぞれの活動内容や環境の未来を発表し、交流や意見交換を通じて「大阪環境宣言」をとりまとめ、豊かな環境づくり(環境の保全・創造)を考えるきっかけとします。また、同宣言を万博のレガシーとして活用し、エコ活動の活性化を図ることで子どもたちの豊かな未来に繋げていきます。

２　事業概要

（１）　こどもエコクラブ全国フェスティバル 2025 のエコ活コンクール受賞者(環境大臣賞、文部科学大臣賞、大阪府知事賞等)が、自分たちの今の活動・頑張りが未来にどのように繋がっていくのかを発表し、意見交換を行う。

（２）　おおさか環境賞の受賞者が、各受賞内容に加え、環境の未来について発表し、意見交換を行う。

（３）　それぞれが描く「環境の未来」と、万博来場者との交流・意見交換を通じて「大阪環境宣言」をとりまとめ、万博会場からメッセージを発信する。

日時：令和７年7月 26 日　10 時から
場所：大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンステージ」

午前中	動画上映　(環境教育やこどもエコクラブに関連する動画等)
15 時～	・こどもエコクラブ全国フェスティバル 2025 のエコ活コンクール受賞者及びおおさか環境賞受賞者による発表 ・大阪環境宣言のとりまとめ

＜こどもエコクラブ全国フェスティバルの概要＞

　全国で地域に根差した環境活動を実践している子どもたちの年間の活動をまとめた作品を紹介し合って、相互の交流を深める環境保全活動への参加の向上及び環境問題を解決する力を育むイベント。

※令和７年３月 23 日　大阪（咲洲庁舎＋大阪アカデミア）で初開催

＜おおさか環境賞の概要＞

　環境への負担の低減や自然との共生、快適環境の創造など、自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全または創造に資する活動に取り組んでいる個人、団体、事業者の活動を賞し、奨励するもの。

主要事業１（４）

担　当：みどり推進室森づくり課
　　　　森林支援グループ
担当者：栃原、藤澤
内　線：２７５２
直　通：０６－６２１０－９５５６

令和7年度当初予算　3，000千円

万博催事木材利用推進事業《新規》

１　目的

大阪・関西万博を契機に、国内外の来場者へ広く大阪の山・府内産木材の魅力を伝え、木を使うことで森林資源の循環が持続的に進み、地域の豊かな自然環境の創出や防災、山の保全へとつながることを考えてもらうきっかけの場とします。

２　事業概要

〇日時：令和７年 9 月 10 日　11 時から 18 時

〇場所：大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンステージ」

〇出展内容(予定)：木製のモニュメントやブースをイベント広場に設置し、大阪ヘルスケアパビリオンと一体感のある、木に囲まれた空間で「木に触れ、感じ、遊び、学ぶ」をテーマとしたワークショップの開催や展示を行います。

ワークショップ内容
- 日本の伝統的な木造建築技術の 1 つである鉋削りなどの体験
- 府内産木材で作ったおもちゃ遊びやスツールなどの組立体験

展示内容
- 府内産木材で制作した家具や日用品
- 森林の大切さや木材利用の意義について啓発するパネル
- 大阪の山の魅力や豊かな自然環境を PR するパネル　　　　など

＜出展イメージ＞

木製ブースにおけるシンボル柱

鉋削り体験

主要事業１（５）

担　当：	農政室整備課 計画指導グループ
担当者：	田中、髙橋、升田
内　線：	２７７３
直　通：	０６－６２１０－９６００

令和7年度当初予算　７，２７１千円

フードスケープおおさか in EXPO 2025《新規》

１　目的

国内外から万博に訪れる来場者が、大阪の農空間が持つ多様な魅力に触れ、大阪の「食」と「農」の繋がりを体感することで、豊かな「食」を支える大阪の農空間の魅力と重要性を認識してもらうことを目的としています。

２　事業概要

本事業は、大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンで開催予定の「未来へ紡ぐ豊かな大阪の海・山・農空間」ステージイベントの一部で、来場者が、「風景」、「祭」、「食」、「芸術」の観点から大阪の農空間が持つ魅力に触れ、映像の上映や実演等により、「食」と「農」の繋がりを体感してもらう催事を実施します。

【催事概要】

日　　時：令和７年９月 10 日　16 時から 18 時
場　　所：大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンステージ」
タイトル：フードスケープおおさか in EXPO2025
内　　容：

【風景】　農空間今昔物語
　○大阪の食を支える農空間の今と昔を映像で紹介

【祭】　農村のお祭り
　○だんじり祭りや獅子舞など、府内農村にまつわる祭りを映像と実演で紹介

【食】　餅つき
　○昔ながらの餅つき体験
　○大阪の食文化を感じるもちの配布

【芸術】　わらアート
　○わらアートの展示
　○わらを使った生活品の展示

【風景】

【祭】

【食】

【芸術】

主要事業１（６）

担　当：	環境管理室環境保全課 環境計画グループ
担当者：	志知、和田、吉見
内　線：	３８５４
直　通：	０６－６２１０－９５７７

令和7年度当初予算　４，719千円

大阪湾奥部ブルーカーボン生態系創出支援事業

１　目的

「大阪湾 MOBA リンク構想」の実現に向けて、大阪・関西万博の会場内において、大阪湾におけるブルーカーボン生態系の取組を国内外に広く発信するためのイベントを開催します。

２　事業概要

万博会場内において、ブルーカーボン生態系の重要性や大阪湾における取組内容等を発信するとともに、大阪・関西万博の開催地である大阪から、今後のブルーカーボン生態系の保全・再生・創出の機運醸成に資する「おおさかブルーカーボン宣言」を決定します。

（１）催事

日　時：令和７年９月１０日　１３時から１５時

場　所：大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンステージ」

テーマ：いのち輝く豊かな海をこれからも

～万博会場から世界に向けた「おおさかブルーカーボン宣言」～

内　容：
- ブルーカーボン生態系に関する講演
- 大阪湾の取組紹介（大阪府、兵庫県、民間企業等）
- 大阪湾バーチャル映像（VR 動画）体験
- 学生等が作成した複数案から「おおさかブルーカーボン宣言」決定

（２）ブース出展

日　　時　：令和７年９月１０日　１１時から１８時

場　　所　：大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンステージ」

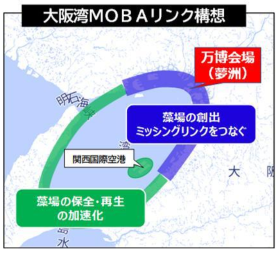
展示内容：
- 大阪湾の取組紹介
- 大阪湾の映像コンテンツ放映

大阪湾バーチャル映像体験（イメージ）

＜参考＞ 大阪湾 MOBA リンク構想

大阪湾におけるブルーカーボン生態系のミッシングリンクとなっている湾奥部における創出や、湾南部や西部における保全・再生を大阪・関西万博等を契機として、民間企業や地域団体等と連携して加速化することにより、大阪湾沿岸をブルーカーボン生態系の回廊（コリドー）でつなぐ構想

この構想に賛同いただける企業、団体、行政機関等で構成される「大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス（MOBA）」を兵庫県とともに 2023 年 1 月に設立（2025 年 1 月 13 日時点・75 団体）



主要事業１(７)

担　当	水産課 企画・豊かな海づくり推進グループ
担当者	山脇、福元、志津馬
内　線	２７６０
直　通	０６－６２１０－９６０９

令和7年度当初予算　４，０６５千円

豊かな大阪湾魅力発信事業《新規》

１　目的

大阪・関西万博において、「豊かな大阪湾」や「大阪湾を守る取組」など大阪湾の漁業や特色、魅力を国内外に広く PR することで、漁港のにぎわいの創出、「持続可能な都市型漁業」等を推進します。

加えて、令和 8 年に大阪で初めて開催される「全国豊かな海づくり大会～魚庭(なにわ)の海おおさか大会～」も効果的に周知し、多くの方が豊かな大阪湾を次世代に引き継ぐ取組を行う契機とします。

２　事業概要

大阪・関西万博の「大阪ウィーク」において、「大阪湾の魅力発見！魚と海のトークショー～大阪湾ってすごいやん！～」を実施します。

日時　令和７年９月 10 日　11 時から 12 時

場所　大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンステージ」

内容

１．大阪湾の漁業及び魅力あるスポットの紹介

・大阪の漁業や水産物に関する内容の動画を放映しながら、MC とゲストでトークショーを実施（ゲストは水産に精通した集客力のあるタレントを起用予定）

２．全国豊かな海づくり大会～魚庭(なにわ)の海おおさか大会～に関連する府民参加型イベントの紹介

・開催に向けた PR 動画を放映後、MC・ゲストとともに大会について周知

＜巾着網漁業の水揚げ風景＞

＜泉だこ＞

主要事業２

水産業の持続的な発展等に向けた取組

沿岸部での海業の増加や新技術を活用した陸上養殖など、近年、水産業の成長につながる新たなビジネスの兆しが全国的に見られていること、また、「大阪・関西万博」や「全国豊かな海づくり大会～魚庭(なにわ)の海おおさか大会～」といった大阪の漁業の魅力を発信できる大規模イベントが開催されることを踏まえ、水産業の持続的な発展に向けた「大阪府豊かな海づくりプラン（Ⅲ期）」を今年度中に策定することとしています。

当該プランでは、基本目標に『豊かな漁場環境の創出 と 「はま」が活気づく新たな都市型漁業の実現』を掲げ、以下のとおり「大阪の水産業の成長産業化」「大阪湾の豊かな環境の保全・再生・創出」「府民への海の恵みの提供」「漁港や水産物の安全対策」の４つの取組を柱として施策を進めます。

主な取組

１．大阪の水産業の成長産業化

(1)漁獲量の維持・向上に資する取組
- 沿岸域における藻場の造成
- キジハタ等を生産・放流する栽培漁業

(2)大阪漁業の競争力強化に資する取組
- ICT を活用した効率的・効果的な販売
- ブランド化や 6 次産業化

(3)海ビジネスや陸上養殖など新たな収益の確保及び港の活性化に資する取組
- 港のにぎわいの創出に向けた海業の推進
  - ► 海業取組促進事業・・・<主要事業２（１）>
- 陸上養殖の推進
  - ► 水産業成長産業化事業・・<主要事業２（２）>

２．大阪湾の豊かな環境の保全・再生・創出

- ブルーカーボン生態系の保全・再生・創出
- 海域の実情に応じた水環境の保全・再生及び栄養塩類の管理
- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けた海域・河川のごみ対策

３．府民への海の恵みの提供

- 全国豊かな海づくり大会を契機とした大阪漁業・魅力の発信

４．漁港や水産物の安全対策

- 大規模な地震や津波等に備えた漁港、海岸の整備
- 貝毒発生時の健康被害防止対策

主要事業２（１）

担　当：水産課
　　　　企画・豊かな海づくり推進グループ
担当者：山脇、福原
内　線：６７５５
直　通：０６－６２１０－９６０９

令和7年度当初予算　１，500千円

海業取組促進事業《新規》

１　目的

豊かな自然や沿岸部ならではの地域資源の価値や魅力を活かした海業（うみぎょう）の振興が注目されており、地域の所得向上と雇用機会の確保に加え、人を呼び込むことで港のにぎわいの創出に寄与する取組が全国的に増えています。

大阪においても漁業体験や直売所といった取組が行われており、府民が大阪湾の豊かな自然や食を体験する機会の創出にも貢献しています。こうした海業の取組をさらに促進することにより、水産物の消費拡大や港のにぎわいの創出等を図ります。

２　事業概要

海業を促進するため、以下の調査検討を実施します。

【調査検討内容】

- ○ 海業の展開が期待できる漁港の魅力とポテンシャルの掘り起こし
- ○ 海業の事業化に向けた計画の検討
- ○ 海業への進出意欲のある民間企業の調査
- ○ 漁業者と企業等とのマッチング手法の検討

【海業事例：牡蠣小屋】

【海業事例：地引網体験】

【海業事例：日曜朝市】

＜参考＞ 海業

海業とは、海や漁港の地域資源の価値や魅力を活用する取組や事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、水産物の消費拡大、地域のにぎわいや所得向上、雇用機会を生み出すことが期待されるものです。

主要事業２（２）

担　当：水産課
　　　　企画・豊かな海づくり推進グループ
担当者：山脇、福原、志津馬
内　線：２７６６
直　通：０６－６２１０－９６０９

令和7年度当初予算　16，016千円

水産業成長産業化事業《新規》

１　目的

全国的に漁獲量が減少傾向の中、近年、天然資源に依存しない養殖業は、波浪が強い海域でも養殖が可能な技術や、自然環境の影響を受けない陸上養殖の技術が開発され、成長産業化が期待されています。

府内水産業の持続的な発展にはこうした養殖業の推進が必要であることから、養殖に参入しやすい環境づくりとして、初期投資にかかる費用の一部を補助するとともに、関係者がつながる場（プラットフォーム）を構築することで、養殖ビジネスの拡大につなげていきます。

２　事業概要

（１）養殖業新規参入補助事業　9,000 千円

先進地視察や養殖に必要な資機材等の初期投資に係る経費の一部を補助します。

①補助対象者

・新たに養殖業を営む事業者

・新たな魚種で養殖を実施する事業者

・養殖生産物の価値向上に取り組む事業者

②調査・研究費補助

・対象経費　先進地視察、試験実施等

・補助率 1/2 以内、上限 500 千円以内

※調査・研究費補助のみの実施は不可

③資機材導入費補助

・対象経費　水槽、ろ過装置、種苗等

・補助率 1/2 以内、上限 2,500 千円以内

マアナゴの陸上養殖

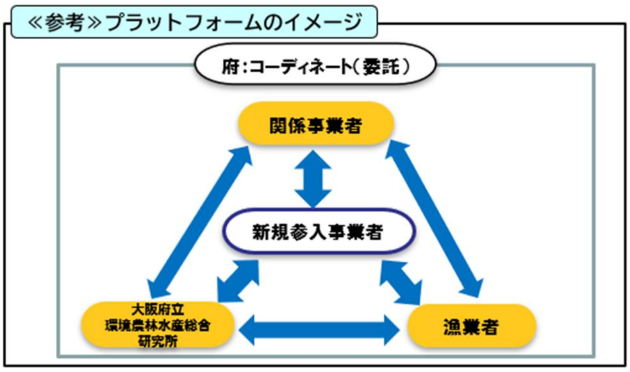
（２）養殖ビジネスマッチングプラットフォーム構築・運営事業　7,016 千円

関連する養殖事業者、漁業者、流通、金融、試験研究機関等で構成するプラットフォームを構築し、陸上養殖等の新たな起業や事業展開、販路先の確保など、養殖ビジネスの拡大につなげていきます。

・養殖にかかる技術的指導

・ビジネス拡大に向けた助言

・先進事例の紹介等の研修会　など



主要事業３

担　当：	水産課 企画・豊かな海づくり推進グループ
担当者：	新瀬、亀井
内　線：	２７６４
直　通：	０６－６２１０－９６１２

令和7年度当初予算　48，906千円

全国豊かな海づくり大会推進事業

１　目的

豊かな大阪湾を身近に感じ、水産資源の保護・管理やそれらを育む海や河川等の環境保全の大切さについて府民に広く知っていただく契機とするため、令和８年に「全国豊かな海づくり大会～魚庭(なにわ)の海おおさか大会～」を開催します。

２　事業概要

令和７年度は、本大会を円滑に開催できるよう、水産関係団体、経済団体、市町村、関係機関等で構成する実行委員会において、基本計画及び実施計画を策定するほか、次の機運醸成に向けた取組を行います。

・大会を記念した稚魚のリレー放流（５月～）
・大阪・関西万博「おおさかウィーク」での PR（９月）
・大会１年前プレイベント（大会テーマ等表彰式、海上歓迎パレード、稚魚の放流等　10 月）
・大会独自または関係団体と連携したイベントなど（環境、歴史や食、SDGｓなど）

●大会１年前プレイベント（大分県の例）

式典（テーマ・コスチューム表彰等）

海上歓迎パレード

●大会機運醸成の取組例

大会記念リレー放流（イメージ）

＜全国豊かな海づくり大会～魚庭(なにわ)の海おおさか大会～の概要＞

〇開　催　時　期　：令和８年秋季（土曜日・日曜日の２日間）
〇開　催　場　所　：［式　典　行　事］　南海浪切ホール（岸和田市）
　　　　　　　　　　［海上歓迎・放流行事］　府営りんくう公園（泉佐野市）

脱炭素社会の実現をめざして

地球温暖化による気候変動の影響は、大阪府においてもすでに気候危機と認識すべき状況となっています。このような状況を踏まえ、府では、2050 年の二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、大阪府地球温暖化対策実行計画に、2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度から 40%削減する目標を掲げています。

持続可能な経済成長と地球温暖化対策の推進を図り、本目標を達成するため、知事をトップとする「おおさかカーボンニュートラル推進本部」のもと、あらゆる主体と連携・協力し、脱炭素化の取組を強化していきます。

令和７年度は推進本部の方針を踏まえ、大阪・関西万博のインパクトをはじめ、大阪の強みを最大限に活かしつつ、下記事業等に取り組んでまいります。

主な取組

- サステナブルツーリズムにおける ZEV 推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業４（１）＞
- 災害時のレジリエンス強化に寄与する ZEV 導入支援事業
（中小事業者の対策計画書に基づく ZEV 導入促進事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業４（２）＞
- おおさかスマート脱炭素化推進事業・・＜主要事業４（３）＞
- 万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業４（４）＞
- 中小事業者高効率空調機導入支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業４（５）＞

主要事業４（１）

令和7年度当初予算　36，000千円

担　当：脱炭素・エネルギー政策課
　　　　脱炭素モビリティグループ
担当者：奥野、小西、橋本
内　線：３８９６
直　通：０６－６２１０－９５８６

サステナブルツーリズムにおけるZEV推進事業《新規》

１　目的

サステナブルツーリズムを掲げて、CO_2排出量の少ないZEV（ゼロエミッション車）等を活用する旅行会社等を支援することにより、観光客の移動における脱炭素化を促進します。

２　事業概要

国内外から大阪を訪れる観光客に対して、CO_2排出量が少なく騒音や振動も少ない快適な移動手段を活用し、魅力ある大阪を巡る企画を提供する旅行会社等を対象にZEV調達費の一部補助を行います。

（１）補助対象者

電気バス・燃料電池バスやZEVのタクシー・レンタカー・カーシェア等を活用した企画を提供する旅行会社等

燃料電池バス

ZEVタクシー

（２）補助要件

・ZEVを活用した移動を行うサステナブルな企画であること
・企画内容について、来阪観光客をはじめ広く発信すること
・事業の成果・効果を報告すること　等

（３）補助額

ZEV調達費のうち通常車両からの差額分（補助上限額：４５０万円）

＜補助イメージ＞

	通常車両の調達費との差額分	通常車両の調達費
ZEV調達費	府補助金 （本事業）	事業者負担

（４）補助件数（予定）

８件

主要事業４（２）

担　当	脱炭素・エネルギー政策課 脱炭素モビリティグループ
担当者	奥野、小西、芝
内　線	３８９６
直　通	０６－６２１０－９５８６

令和7年度当初予算　13，324千円

災害時のレジリエンス強化に寄与するZEV導入支援事業《新規》

（中小事業者の対策計画書に基づくZEV導入促進事業）

１　目的

災害等による停電時に電源確保が強く求められる事業者に対し、ZEV（ゼロエミッション車）の機能を効果的に活かすモデル事例として導入支援を行い、その事例を広く周知することにより、中小事業者等のZEV導入促進を図ります。

２　事業概要

大阪府気候変動対策の推進に関する条例の届出対象外の事業者のうち、災害等による停電時に電源確保が強く求められる病院・介護施設・学校等の事業者に対して、ZEV等の導入費用の一部補助を行います。

（１）補助対象者

大阪府気候変動対策の推進に関する条例の届出対象外（自動車[注1]30台未満等）事業者のうち、停電時の電源確保が強く求められる者（病院・介護施設・学校等）

注１　府内に使用の本拠の位置を有する自動車（軽自動車、特殊自動車及び二輪自動車を除く）

（２）補助対象設備[注2]及び補助額

① ZEV：10万円（５台/者まで）
② 外部給電器：５万円/台（1台/者まで）
③ 急速充電設備：10万円/台（1台/者まで）

注２　国の補助制度において対象としている設備であり、②及び③については①を導入する場合に限る

	同程度のガソリン車相当額		
ZEV導入費	事業者負担	府補助 (本事業)	国の補助

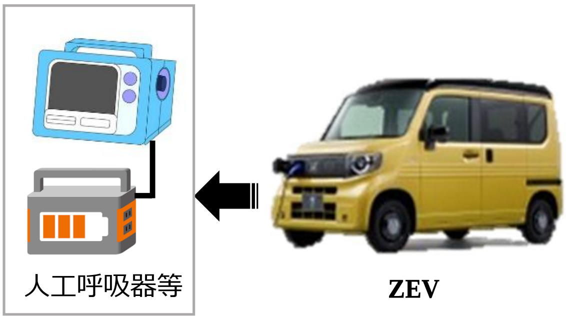
ZEV導入費に対する補助イメージ

（３）補助要件

・ZEVから電力を供給できること
・条例の任意届出制度に基づく対策計画書の提出
・業界団体等と連携した給電体験会の開催
・補助対象充電設備の地域住民等への開放
・周知ステッカーの貼付　等

（４）補助件数（予定）

① ZEV：100台
② 外部給電器：40台
③ 急速充電設備：10台



災害等による停電時におけるZEVの活用イメージ

主要事業４（３）

担　当：脱炭素・エネルギー政策課
　　　　スマートエネルギーグループ
担当者：前川、中辻
内　線：２７９６
直　通：０６－６２１０－９２５４

令和7年度当初予算　230，124千円

おおさかスマート脱炭素化推進事業

１　目的

中小事業者の脱炭素化に向けて重点的に実施すべき取組を加速させるため、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用し、太陽光発電設備（蓄電池を含む）、省エネ設備（高効率空調機）、ＥＶ・ＰＨＶ（充電設備を含む）の導入に対する支援を行います。

※事業採択されなかった場合は実施しません。（令和７年 3 月に環境省へ申請予定）

２　事業概要

中小事業者が大阪府気候変動対策の推進に関する条例により届け出た対策計画書に基づいて実施する太陽光発電設備（蓄電池を含む）、省エネ設備（高効率空調機）、ＥＶ・ＰＨＶ（充電設備を含む）の導入について、費用の一部を補助します。

（１）補助対象者

府内に事業所を有し、府に届け出た対策計画書に基づき太陽光発電設備等を導入する中小事業者（中小企業者、医療・社会福祉・学校法人、個人事業主等。リースや PPA で導入する場合も可）

（２）補助対象設備

- 太陽光発電設備
- 蓄電池（太陽光発電設備の導入が必要）
- EV・PHV（太陽光発電設備の導入が必要）
- 高効率空調機

太陽光発電設備

蓄電池

EV・PHV

高効率空調機

（３）補助額

- 太陽光発電設備　5 万円/kW　　補助上限額：500 万円
- 蓄電池　　　設備費の 1/3　　補助上限額：500 万円
- EV・PHV　　蓄電容量×1/2×4 万円/kWh　　補助上限額：85 万円※
- 高効率空調機　　設置費の 1/3　　補助上限額：500 万円

※経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限額とする。

＜参考＞ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）

意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進することを目的とした交付金。

重点対策加速化事業は、屋根置きなど自家消費型太陽光発電設備の導入や住宅・建築物等の省エネ性能向上などの「重点対策」に取り組む事業が対象。

主要事業４（４）

担　当：	脱炭素・エネルギー政策課 戦略企画グループ
担当者：	岩井田、松並、金
内　線：	２７５６
直　通：	０６－６２１０－９５４９

令和7年度当初予算　９，956千円

万博を契機とした環境･エネルギー先進技術普及事業《一部新規》

１　目的

再エネ、省エネに係る環境・エネルギー先進技術を府有施設等へ導入し、今後の普及のモデル事例とすることや、イベント等を通して府民に対する情報発信・普及啓発を行うことで、脱炭素や海洋プラスチックごみ削減の長期目標の達成に資する先進技術の普及を促進します。

２　事業概要

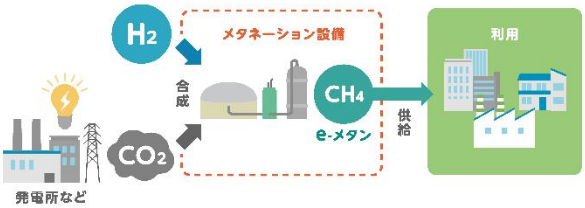
（１）府有施設等へのモデル導入　5,713 千円【新規】

軽量柔軟な特徴を持つ「ペロブスカイト太陽電池」や建屋の屋根等に設置することで建物内の冷房エネルギー削減が見込まれる「放射冷却素材」の先進技術について、導入促進・初期需要創出のため、府有施設等へモデル導入し、その状況を情報発信することにより、普及拡大をめざします。

フィルム型ペロブスカイト太陽電池の例
（出典:積水化学工業株式会社）

（２）府民向けイベント等による普及啓発 4,243 千円【継続】

次世代太陽電池、メタネーションや持続可能な航空燃料（SAF※）等、環境・エネルギー先進技術についてイベント等で情報発信し、普及啓発を行います。



メタネーション（水素 H_2 と二酸化炭素 CO_2 を反応させメタン CH_4 を製造する技術）のイメージ

※　植物等バイオマス由来の原料や、飲食店などから排出される廃食用油等に含まれる炭素から主に製造される「持続可能な航空燃料」のこと。
（ＳＡＦ：Sustainable Aviation Fuel）

主要事業４（５）

担　当：脱炭素・エネルギー政策課
　　　　スマートエネルギーグループ
担当者：前川、野里
内　線：２７９６
直　通：０６－６２１０－９２５４

令和6年度第5号補正予算　1,576, 071千円

中小事業者高効率空調機導入支援事業

１　目的

中小事業者における経営の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、事業者におけるエネルギー消費割合の多い空調機の高効率化に対する支援を行います。

２　事業概要

中小事業者が高効率空調機を導入するための設備費及び工事関連費の一部を補助します。

（１）補助対象者

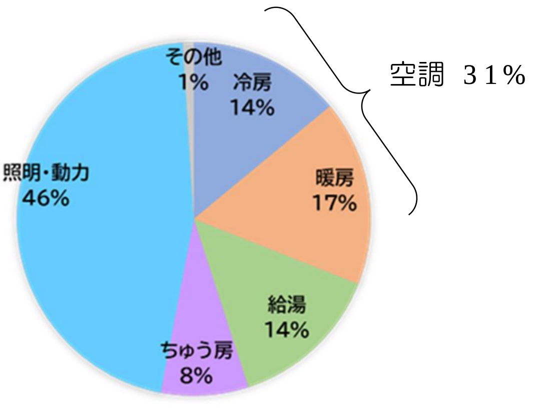
府内の工場・事業場において高効率空調機を導入する中小事業者
（中小企業者、医療・社会福祉・学校法人、個人事業主等。リースで導入する場合も可）

（２）補助対象経費

- 高効率空調機の購入に要する費用
  (運転リモコン、防振架台、落下防止部品などの付帯設備を含む)
- 補助事業の実施に不可欠な設計、工事、既存の空調機の撤去・処分に要する費用

（３）補助額

補助率：１/２
（補助上限額：５００万円　補助下限額：２０万円）



業務他部門の用途別エネルギー消費割合
（出典）「エネルギー白書 2024」より大阪府作成

主要事業５

OSAKA ごみゼロプロジェクト

大阪湾の浮遊ごみの約 **9** 割がペットボトルや容器類等の生活系のプラスチックごみであり、ポイ捨てやごみ箱からの飛散等により街中に散乱したごみが、川を通じて海に流入し海洋汚染を引き起こすとともに、景観を損ねている状況があります。

大阪府では、大阪・関西万博（**2025** 年）や全国豊かな海づくり大会～魚庭（なにわ）の海おおさか大会～（**2026** 年）の開催に向け、街・川・海にごみのないきれいな大阪の実現をめざし、府内全域で地域、企業、団体、市町村等と連携して取組内容の発信も行い、オール大阪でのごみ削減や機運醸成を図る「**OSAKA** ごみゼロプロジェクト」（取組期間：**2024**～**2026** 年度）を実施しています。

令和７年度は、これまでの取組を強化・拡大し、下記新規事業をはじめ、様々なごみ削減に向けた取組を通じて、「海ごみゼロ」の機運醸成に取り組んでまいります。

主な取組

- ＯＳＡＫＡごみゼロ水上ツアー推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業５（１）＞
- 清掃活動（ごみゼロアクション）推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業５（２）＞
- 使い捨てプラスチックごみ対策推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜主要事業５（３）＞

主要事業５（１）

担　当	：環境管理室環境保全課 環境計画グループ
担当者	：志知、藤本、関
内　線	：３８５４
直　通	：０６－６２１０－９５７７

令和7年度当初予算　12，130千円

OSAKA ごみゼロ水上ツアー推進事業《新規》

１　目的

「OSAKA ごみゼロプロジェクト」の一環として、府内の川・海で府民や観光客が参加できる新しい浮遊ごみ回収プログラム「ごみゼロ水上ツアー」を継続的に実施できる事業スキームを検討し、民間主体での取組の自走化をめざします。

２　事業概要

SUP（スタンドアップパドルボード）やカヌー等の水上アクティビティ実施事業者が、学校、企業、インバウンドなどを対象としたモニターツアーを実施するとともに、地元のステークホルダーなどと、観光ツアーや水上アクティビティと浮遊ごみ回収を連携させる事業スキームを検討し、啓発・PR コンテンツを作成します。

（１）モニターツアーの実施等

- 万博開催期間を中心に、道頓堀川等において SUP で楽しみながら浮遊ごみを回収するモニターツアー（６件程度）を実施し、参加者へのインタビュー等を行い、ニーズや改善点などを調査
- リサイクル事業者等と連携し、モニターツアーで回収したペットボトル等をアップサイクルして試作品を作成し、活用方策を検討

SUP ボートによる浮遊ごみ回収

（２）事業スキームの検討等

- 道頓堀のステークホルダー（商店街等）や企業と連携し、持続可能なスキームを検討
- 持続可能なスキームを踏まえた参加型回収プログラムを検討し、啓発・PR コンテンツ（リーフレット、ホームページ等）を作成

プラスチックごみを活用した
アップサイクル事例（ごみ箱）

主要事業５（２）

担　当	：脱炭素・エネルギー政策課 戦略企画グループ
担当者	：岩井田、松並、池永
内　線	：２７５６
直　通	：０６－６２１０－９５４９

令和7年度当初予算　４，１１１千円

清掃活動(ごみゼロアクション)推進事業《新規》

１　目的

清掃活動を活性化させ、街・川・海にごみのないきれいな大阪を実現し、海洋プラスチックごみの削減をめざすため、市町村や事業者等へ清掃活動の実施・参加を広く呼び掛けるとともに、府民向け清掃イベント等による啓発を実施するなど、清掃活動の実施主体及び参加者のモチベーションアップに寄与する取組を実施することで、府民の行動促進を図ります。

２　事業概要

（１）清掃イベントの実施

府主催の清掃イベント（２回）を開催して府民への啓発を実施します。

また、同時期に府内各所で清掃活動が実施されるよう市町村や事業者へ参画を呼びかけることで、オール大阪での清掃活動活性化の機運醸成を図ります。

R6 イベントの様子

（２）オリジナル清掃活動グッズの作成

清掃活動を行うにあたって必要な物資として、参加の記念となり今後も継続して活用できるオリジナルデザインの軍手と、海ごみ削減の啓発となるオリジナルごみ袋を作成し、府主催イベント及び連動して開催されるイベントの参加者に配布を行うことで、府民の行動促進を図ります。

オリジナルグッズの
イメージ

（３）感謝状の贈呈

府に情報提供された活動のうち基準を満たす活動の実施主体に対して感謝状の贈呈を行うとともに、ホームページや SNS 等で紹介を行うことで、清掃活動の活性化を促します。

（４）府域の取組状況の見える化

府内市町村や事業者・団体等に対して、ごみゼロアクション(清掃活動)の実施や実施される活動への参加を広く呼び掛けるとともに、ごみゼロアクションの情報を収集して取組状況をホームページなどで見える化することで、実施主体や参加者のモチベーションアップを図り、さらなる実施や参加を促します。

HP での見える化の例

主要事業５（３）

担　当：循環型社会推進室資源循環課
　　　　３Ｒ推進グループ
担当者：伊藤（雅）、貞永
内　線：３８１５
直　通：０６－６２１０－９５６６

令和7年度当初予算　11，977千円

使い捨てプラスチックごみ対策推進事業《一部新規》

１　目的

大阪・関西万博（2025 年）や「全国豊かな海づくり大会～魚庭（なにわ）の海おおさか大会～」（2026 年）の開催に向け、街・川・海にごみのないきれいな大阪の実現をめざす「OSAKA ごみゼロプロジェクト」の一環として、使い捨てプラスチックごみ削減の取組をさらに推進するため、イベント会場におけるリユース容器（食器・カップ）の導入促進等に取り組みます。

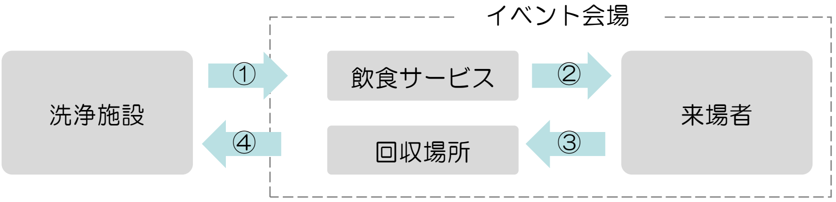
２　事業概要

（１）イベント会場におけるリユース容器の導入促進　11,062 千円【新規】

・飲食販売を伴うイベントにおいて、リユース容器を導入する実証事業を実施し、環境効果（ごみ・二酸化炭素削減量）、府民の意識（リユース容器への認識など）、イベント主催者・出店者の意識（実際にリユース容器で提供してどうだったか）等を調査するとともに、来場者への効果的な啓発手法を検証します。

・実証事業の結果を踏まえて、環境効果や導入時のポイント等を纏めたガイドライン及び啓発資材（出店者への説明用チラシなど）を作成し、府内のイベント主催者にリユース容器の導入を働きかけます。

イベント会場における導入イメージ（リユース容器の流れ）



①　イベント会場にリユース容器を納品：レンタル事業者
②　飲食物をリユース容器で提供：出店者
③　使用後のリユース容器を返却：来場者
④　リユース容器を回収・運搬・洗浄後、再び使用：レンタル事業者

リユース容器
(食器・カップ)のイメージ

（２）Osaka ほかさんマップによる情報発信　915 千円【継続】

・マイボトルやマイ容器の利用可能な店舗等を検索できるウェブサイト「Osaka ほかさんマップ」による情報発信により、府民の意識醸成や行動変容を促します。

検索画面イメージ（左）
Osaka ほかさんマップロゴ（右）

主要事業６

令和7年度当初予算　５５，９３４千円

担　当：流通対策室ブランド戦略推進課
　　　　大阪産推進グループ
担当者：永井、宮﨑、石田
内　線：２７９０
直　通：０６－６２１０－９６０５

大阪産(もん)戦略的輸出促進事業《新規》
（国内外競合と差別化できる、付加価値の高い農産品の輸出）

１　目的

大阪産(もん)のさらなる海外販路拡大を図るため、「傷みやすく輸送が困難」「鮮度が保持できない」等の理由でこれまで輸出が難しかった品目や、高価格販売が期待できるものの輸送距離が長い相手国を対象に、新技術（冷蔵・冷凍技術等）導入による海外展開をめざします。

２　事業概要

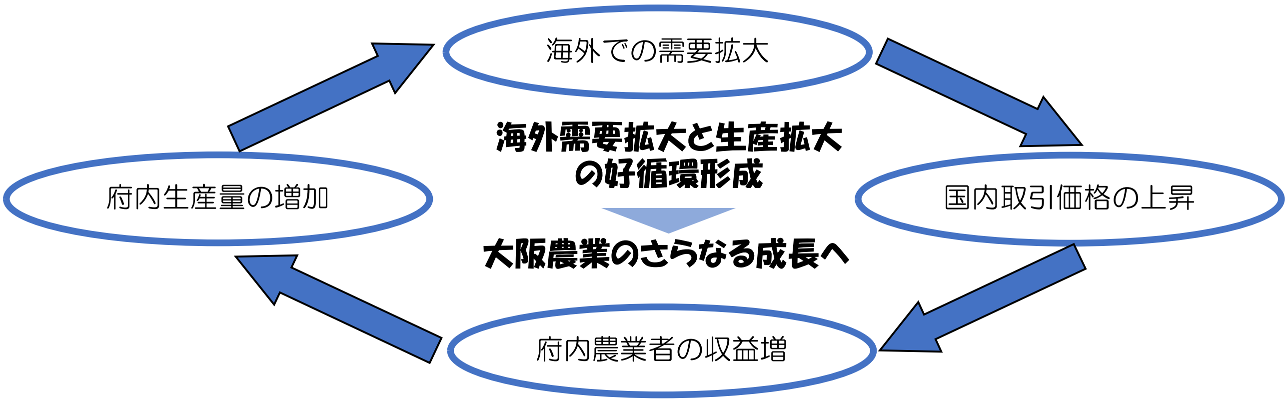
(1) 万博を契機とした大阪府産農産物の食材提案会の開催

万博は、世界各国から多数のビジネス関係者等が来日する機会です。

府内専門学校と連携して、海外シェフ・ビジネス関係者等を招聘し、大阪産(もん)の食材を使用したメニューの試食を行い、今後の海外展開が期待できる品目を選定します。

(2) 大阪府産農産物のサンプル輸送・需要調査、新技術（冷蔵・冷凍技術等）の実証試験等

食材提案会で海外バイヤー等から要望があった品目について、対象国（輸出ターゲット国）を選定し、サンプル輸送（新技術を活用）・需要調査・テストマーケティングを実施します。



主要事業７

担　当	：みどり推進室みどり企画課 総務・自然公園グループ
担当者	：栗波、松浦
内　線	：２７５５
直　通	：０６－６２１０－９５５５

令和7年度当初予算　48，000千円

山のおもてなし事業《新規》

1　目的

大阪・関西万博を契機にさらなるインバウンドの増加が見込まれる中、周遊観光の優良ツールや大阪市内の集中緩和対策となり得る新たな観光資源として、自然公園施設（府民の森、長距離自然歩道等）の魅力や利便性の向上、安全性の確保に資する整備等を計画的に進めていきます。

2　事業概要

山のおもてなし基本構想策定等業務

①基本構想策定・推奨コース設定

<u>「山のおもてなし」をコンセプトとした府域全域の基本構想を策定します。</u>

本構想は、『明治の森箕面国定公園』『ほしだ園地』『ほりご園地』の３拠点エリアを中心に、必要な整備内容や概算整備費用、公共交通機関の時刻表・景勝地等とリンクさせた「半日・一日コースの設定」、プロモーション方策などを盛り込みます。

②多言語マップ制作

インバウンド需要に対応するため、多言語表記の自然歩道マップを新たに作成します。

自然歩道マップ

府内周遊イメージ

主要事業８

担　当	農政室推進課 地産地消推進グループ
担当者	前田、松井
内　線	２７３８
直　通	０６－６２１０－９５９５

令和7年度当初予算　２，８４０千円

周遊ツアーにおける農業コンテンツ導入促進事業《新規》

１　目的

旅行社等向けの農業コンテンツを知っていただくモニターツアー（ファムトリップ）および広報を実施し、大阪・関西万博を契機とするインバウンド向け周遊ツアー等へ農業コンテンツを導入することで、消費者の新たなコト消費を創出し地域の活性化を図ります。

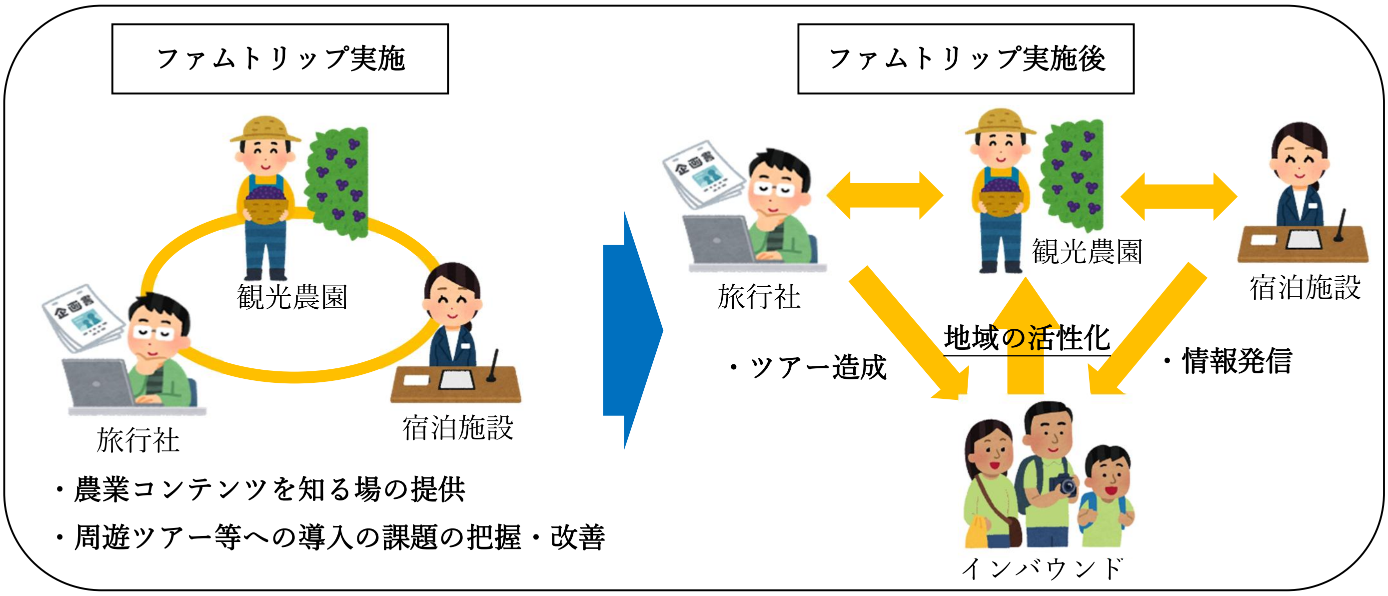
２　事業概要

万博を契機として来阪するインバウンド等に農業コンテンツを知り、体験してもらうには、旅行社や宿泊施設等による情報発信が重要であるため、旅行社等向けに観光農園を知ってもらうためのファムトリップを行い、府内観光農園の情報発信を強化します。

【事業内容】

- 観光農園を知ってもらうためのファムトリップの実施
- 周遊ツアー等実施に向けた課題の把握・改善
- 多様な媒体による観光農園の情報発信

事業イメージ



環境農林水産部　令和７年２月定例府議会提出予定議案の概要

１　事件議決案（４件）

件　　名	概　　要	所管課
土地改良事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和７年度において府が施行する土地改良事業により利益を受ける市町から負担金を徴収するため、土地改良法第９１条第６項の規定により議決を求めるもの。 受益市町　河内長野市ほか２５市町 負担率　１７５／１，０００ほか 負担金　３億８，７５９万円	農政室 整備課
土地改良事業の施行に伴う負担金変更の件	令和６年度において府が施行中の土地改良事業の事業費の変更に伴う受益市町負担金の変更について、土地改良法第９１条第６項の規定により議決を求めるもの。 負担金　４億３，８０４万９千円 →　３億９，１１１万２千円	農政室 整備課
大阪府農業改良資金貸付金に関する債権放棄の件	大阪府農業改良資金貸付金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件　数　１件 金　額　回収不能となった６６４万円及び当該貸付金に係る遅延損害金	環境農林水産総務課
大阪府中央卸売市場の不法占拠に係る使用料相当損害金及び原状回復に要した費用に相当する負担金に関する債権放棄の件	大阪府中央卸売市場の不法占拠に係る使用料相当損害金及び原状回復に要した費用に相当する負担金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件　数　１件 金　額　回収不能となった４５８万６，８１５円並びに当該使用料相当損害金及び原状回復に要した費用に相当する負担金に係る遅延損害金	中央卸売市場

２　条例案（２件）

件　　　　名	概　　　　　　　　要	所管課
大阪府環境農林水産行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	１　農地法の改正により、農地の違反転用者等が原状回復等の措置命令に従わなかった場合に公表を行う事務が追加されたことに伴い、地方自治法第２５２条の１７の２の条例による事務処理の特例制度に基づき、当該事務を大阪市ほか２２市町が処理することとする。 ２　都市緑地法の改正により、都道府県等が都市緑化支援機構に対して特定緑地保全業務を行うことを要請する等の事務が追加されたことに伴い、地方自治法第２５２条の１７の２の条例による事務処理の特例制度に基づき、当該事務を４町が処理する規定を置くこととする。 施行日：令和７年４月１日	農政室 整備課 みどり推進室 みどり企画課
大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例一部改正の件	農業経営基盤強化促進法の改正により、市町村が行う農用地について利用権の設定等を促進する事業が廃止されることに伴い、規定の整備を行う。 施行日：令和７年４月１日	農政室 推進課

３　報告（１件）

件　　　　名	概　　　　　　　　要	所管課
令和７年度において豊かな環境の保全及び創造に関して講じようとする施策に関する報告の件	令和７年度において豊かな環境の保全及び創造に関して講じようとする施策について、大阪府環境基本条例第９条第２項の規定により報告するもの。	脱炭素・エネルギー政策課